


2010年度 第9期水俣学講義 第12回

**健康影響評価（ヘルス・インパクト・アセスメント）の可能性と限界  
～タイ・マプタプット工業団地の事業差し止めを事例として～**


熊本学園大学社会福祉学部  
宮北 隆志



マプタプット・プロジェクトのメンバー

- 宮北隆志, 花田昌宣, 中地重晴, 丸山定巳, 藤本延啓, 田尻雅美, 井上ゆかり (熊本学園大学水俣学研究センター)
- 吉村千恵, 足立明 (京都大学)
- 土井利幸 (メコン・ウォッチ)
- ペンチョム\*1, ムー\*2, チェリー\*3 (EARTH)

\*1 Penchom Saetang  
\*2 Walaiporn mooksuwan  
\*3 Jutamas Suppradid




今日の話の進め方

➡ **イントロダクション：「公害規制地域」指定と新規76事業の差し止め**

- マプタプット工業団地をめぐる問題への関わり
- タイにおける工業化の歴史とMTP工業団地
- MTP工業団地が地域社会にもたらしたもの
- 健康影響評価 (Health Impact Assessment: HIA) とは
- タイにおけるHIAの導入と発展: HPP/NHA

**イントロダクション：「公害規制地域」指定と新規76事業の差し止め**



**地方行政裁判所による  
「公害規制地域」指定までの経緯**

東部住民連合の取り組み-1

■ 2007年  
マプタプット第3期石油化学プロジェクト (2007～2011年、総額2千億バーツ、76のプロジェクト) 計画発表

→ 東部住民連合：タイ国家環境委員会 (議長：アピシット首相) に対してMTP地域を「公害規制地域 (Pollution Control Zone)」として指定するよう要望

→ 国家環境委員会はこれを拒否し、「健康監視小委員会」と「環境監視小委員会」を設置すると同時に「公害除去マスタープラン (5年間)」を発表

### 公害規制地域 (Pollution Control Zone)

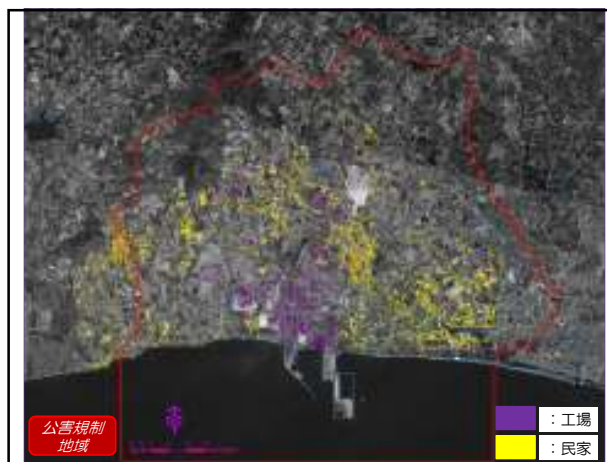
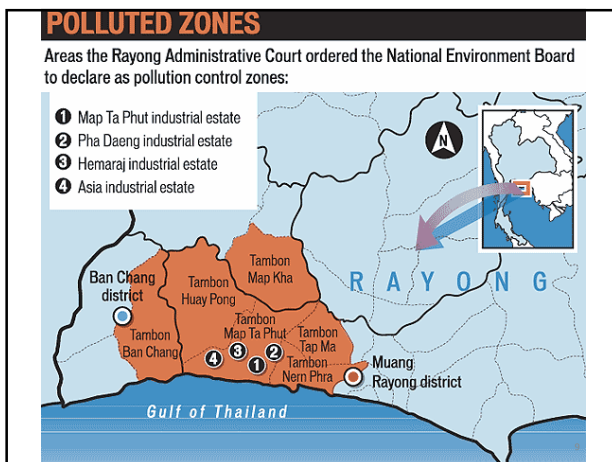
- これまでに、17か所が地域指定
- 工業地域としては、サラブリ（セメント生産地域）について2番目。他には、パタヤやブーケットなどが水質汚濁で指定
- 「指定」により、管理権限は、地方自治体（知事）に移行。廃水処理計画や廃棄物処理計画の策定が義務付けられる
- 計画策定に当たっては、自治体が公害規制局（Pollution Control Department: PCD）のアドバイスを受け、タイ環境基金（The Thailand Environmental Foundation）を利用
- 国会での予算承認が遅れ、実施は2012年以降

7

### 東部住民連合の取り組み-2

- 2007年10月  
**東部住民連合**：国家環境委員会を被告として、MTP地域を公害規制地域として指定すべきという内容で、地方行政裁判所（the Rayong provincial administrative court）に提訴。原告27人（MTP工業団地周辺の11のコミュニティ）。CAIN, Enlawの協力を得て。
- 2009年3月  
**地方行政裁判所判決**：MTP地域を広範囲に公害規制地域として60日以内に指定すべき。6つのタンボンの住民が健康を脅かされている。  
 ① Map Ta Phut, ② Nern Pra, ③ Map Kha and ④ Tap Ma, ⑤ Huay Pong (Muang district), ⑥ Ban Chang (Ban Chang district)

8



**IN NUMBERS**

- 24,668 people in 25 communities in the Map Ta Phut municipality have been affected by industrial pollution.
- Rayong's four industrial estates cover 15,745.52 rai in Muang and Ban Chang districts, with 117 factories and hazardous waste management plants in operation.
- 19 of the 20 carcinogenic substances found in the Map Ta Phut area are 10 times higher than the safety level.
- Water samples taken for testing from 25 public ponds in the Map Ta Phut municipality found dangerously high levels of toxic substances in them, including cadmium, which was 6 times the safety level, zinc (10), manganese (34), lead (47), iron (151).
- The number of leukemia patients is also 5 times higher in Muang Rayong district than the other districts.

マフタフット市の25のコミュニティに住居する24,668人が産業公害の影響を受けてきた

4つの工業団地の敷地面積は約2,500ha、117の工場と有害廃棄物処理プラントが操業している

POSTgraphics  
 Bangkok Post

11

### 歴史的な判決の根拠は？

- 40種類のVOC（揮発性有機化合物）、うち20種類が発がん性を有し、安全基準を超えている（Pollution Control Department）
- 1997～2001年のMPT市（Muang district）におけるガン罹患率は、他の地域の3～5倍（The National Cancer Institute）
- MTP地域の表流水並びに地下水は、ニッケル、銅、水銀、ヒ素化合物によって高度に汚染されている。
- 更に、工業地域の近くのタークワン・ビーチで採取されたカエルと二枚貝に遺伝的な変化が認められたという研究報告が、2008年にシラバコン大学から

Bangkok Post "Cleaner air in Map Ta Phut" Mar.5 2009

"locals and officials look over **toxic garbage** carelessly dumped on private land in **Map Kha village**, adjacent to **Map Ta Phut industrial Estate**")



Bangkok Post Nov. 11, 2009 13

## 新規76事業差し止めまでの経緯

14

## 事業差し止めの背景

### ■ 2009年6月

MTP工業団地周辺の地域に居住する27名の原告住民が、公害規制地域の指定を巡って、**タイ憲法67条第2項**を根拠に、中央行政裁判所に提訴。(弁護士：スリスワン氏：Stop Global Warming Association代表)



Mr. Srisuwan

## タイ憲法67条第2項 (要旨)

環境上、健康上重大な影響を与える可能性のあるプロジェクト、もしくは活動を行う際には、下記の条件を満たさねばならない。

1. 環境影響評価 (EIA)、並びに、健康影響評価 (HIA) の実施
2. 地域に住む利害関係者に対する公聴会の実施
3. NGOや有識者からなる独立機関の設置



MTP工業団地と近接するコミュニティ

## 中央行政裁判所の判決

### ■ 2009年9月29日

- ✓ 76事業 (投資額：4000億バーツ相当) 差し止め  
内、25事業はPTT関連事業+SCG関連事業+Glow Energy発電所 (660メガワット)  
→貿易、投資、雇用などに大きな影響

- ✓ EIA, HIAの実施
- ✓ 公聴会の開催
- ✓ 独立機関の設置

→国家環境委員会は控訴



17

## 最高行政裁判所の判決

### ■ 2009年12月3日

- 65事業の差し止め。
- 11事業については、差し止め解除。

→憲法に規定された独立機関が未設置の中、暫定措置として「4者協議会」を設置

### 「4者協議会 (Four Parties Panel)」 2009年11月13日発足

- ・ 議長：アナン元首相
- ・ 事務局 (協議会メンバーの互選)：Environmental Governance (NGO) の所長
- ・ 構成メンバー
  - 1) 産業界代表 (民間企業)：
  - 2) 政府代表 (行政)：公衆衛生局、環境部局、天然資源省など
  - 3) 市民代表：スティ氏、国家人権委員会、ハンナロン氏 (湿地やダム問題で活動しているNGO)、シラバゴン大学 (?) の先生
  - 4) 有識者代表 (専門家)：ソンプリ氏 (Thailand Environmental Institute)、デチャラート氏 (カセサート大学)、??氏 (マヒドン大)、??氏 (チュラロンコン大)、??氏工業団地局安全担当者

18

### 判決の受け止め方

- これを機に、産業界は新しい時代に対応できるよう、工業地域と居住地域を明確に分離し、適切な生産活動を行い、地域の重荷になってはいけない（バンコク・ポスト紙）
- 時計の針を戻すことはできないので、工業団地と地域住民が「共存」できるような特別な対策が必要（Mr. Chamchai 産業大臣）
- 

19

### 今日の話の進め方

- イントロダクション：「公害規制地域」指定と新規76事業の差し止め
- ➡ **マプタプット工業団地をめぐる問題への関わり**
  - タイにおける工業化の歴史とMTP工業団地
  - MTP工業団地が地域社会にもたらしたもの
  - 健康影響評価（Health Impact Assessment: HIA）とは
  - タイにおけるHIAの導入と発展：HPP/NHA

20

### マプタプット工業団地をめぐる問題への関わり

21

### マプタプット・プロジェクトの経緯

- 2006年 水俣学研究センターにペンチョム（タイ・CAIN）氏をAPI研究員として受け入れ
- 2008年3月 タイ・マプタプット訪問・調査
- 2008年9月 大学院FWでタイ・マプタプット訪問・調査
- 2009年11月 マプタプット・プロジェクトのスタート（水俣学研究センター）**トヨタ財団アジア職人プログラム**
- 2009年12月 マプタプット訪問・調査
- 2010年7月 マプタプット訪問・調査
- 2010年9月 マプタプット訪問・調査・セミナー
- 2010年12月 第3回タイ国家健康会議出席
- 2010年12月 マプタプット・プロジェクト打合せ

22

### マプタプット・プロジェクトの経緯



Ms. Penchom Saetang

Campaign for Alternative Industry Net (CAIN)  
Ecological Alert and Recovery - Thailand (EARTH)



23

### 水俣学研究センターとしての取り組み

- 地元住民グループ・NGOからのヒアリング
- 工業団地事務所/日系企業訪問
- **工業団地周辺のコミュニティでのヒアリング**
- 水質調査（水源地、運河、井戸、排水など）
- チュラロンコン大学でのセミナー（2010年9月）
- マプタプットでのセミナー（2010年1月20日、21日）



### 水俣学研究センターとしての取り組み

- 地元住民グループ・NGOからのヒアリング
- 工業団地事務所/日系企業訪問
- 工業団地周辺のコミュニティでのヒアリング
- 水質調査 (水源地、運河、井戸、排水など)
- チュラロンコン大学でのセミナー (2010年9月)
- マプタブットでのセミナー (2010年1月)

水質調査



### 今日の話の進め方

- イントロダクション: 「公害規制地域」指定と新規76事業の差し止め
- マプタブット工業団地をめぐる問題への関わり
- ▶ **タイにおける工業化の歴史とMTP工業団地**
- MTP工業団地が地域社会にもたらしたもの
- 健康影響評価 (Health Impact Assessment: HIA) とは
- タイにおけるHIAの導入と発展: HPP/NHA

26

## タイにおける工業化の歴史とMTP工業団地

27

### タイにおける工業化の歴史-1

- 1960年代: 世界銀行の支援を受け、工業化政策に着手 (タイ政府)
- 1961年: 第1次国家経済・社会発展計画を策定 (国家経済・社会開発庁 NESDB)
- 1971年: 第3次国家経済・社会発展計画 (1972-1976) 輸出指向型の産業構造への転換
- 1972年: タイ工業団地局 (IEAT) 設立  
バンコク周辺部における基盤整備  
→ 賃金格差の拡大、農村部からの人口流入  
↓  
近代化の過程で日本でも経験したこと

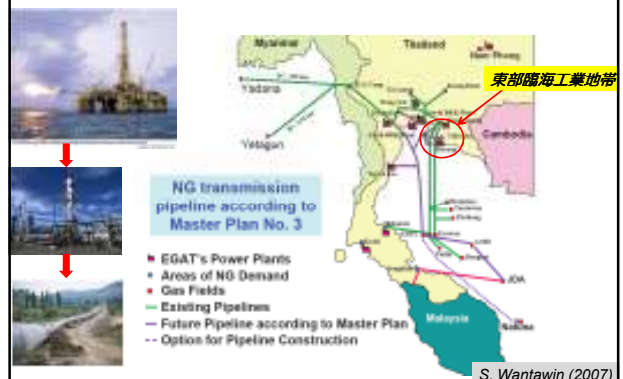
28

### タイにおける工業化の歴史-2

- 1981年: 第5次国家経済・社会発展計画 (1982-1986) シャム湾 (Gulf of Thailand) 沖における天然ガス田の発見 (70年代) 海外の投資家と企業誘致のための特別ゾーン (工業団地) 設置
- 1982年~ 東部臨海開発 (ESB) 計画  
地域: ラヨン (Rayong) 県、チョンブリ (Chonburi) 県、チャチュンサオ (Chachoengsao) 県  
当初の投資額: 3000億円 (国25%、民間75%)  
新規雇用: 30万人

29

### 天然ガスの採掘とパイプライン



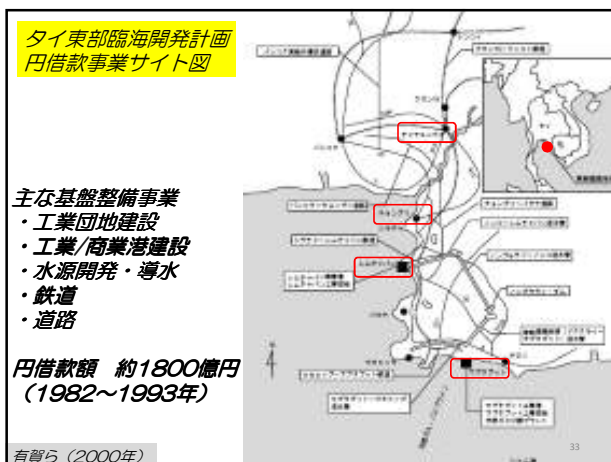
S. Wantawin (2007)

### タイの工業団地

タイ全土	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地数: 43</li> <li>事業所(工場)数: 3,142</li> <li>投資額: 53,529百万ドル (約5兆円)</li> <li>労働者数: 445,237</li> </ul>
東部	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地数: 16</li> <li>事業所(工場)数: 1,480</li> <li>投資額: 33,529百万ドル</li> <li>労働者数: 245,000</li> </ul>
マプタ ブット	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地数: 8</li> <li>事業所(工場)数: 108</li> <li>投資額: 13,529百万ドル</li> <li>労働者数: 30,000</li> </ul>

IEAT (2010) 31

- ### 東部臨海開発プログラムの 主な開発事業
- タイ湾からマプタブット地区への天然ガスパイプライン
  - ラヨン県マプタブット工業団地: 石油化学工業や鉄鋼、発電所
  - レムチャバン深海港建設とレムチャバン工業地帯(チョンブリ県): 軽工業
  - チャチュンサオ県工業地帯(チャチュンサオ県): 軽工業
  - 巨大な交通網(バンコク東部外環状道路、バンコク-チョンブリ道路、チョンブリ-パタヤ道路)
- 32



- ### 海外からの投資実績
- 1960-1971年  
米国: 41%, 日本: 35%
  - 1972-1981年  
米国: 33%, 日本: 27%, 香港: 9%
  - 1982-1987年  
日本: 36%, 米国: 27%
  - 現在 海外からの投資額では日本が他国をリード
- 34

- ### 東部(臨海)工業団地-1
- 第1次計画(1984-1994)  
投資額: 1兆2000億円(港湾、石油化学ゾーン、工業団地) ← 国/民間/ODA (Official Development Assistance: 政府開発援助)  
ODA: 日本からは、インフラ整備のための16プロジェクトに約1800億円貸付(2000年までに) → 「ODAの成功例?」
  - マプタブット工業団地の設立(1989)  
60プロジェクト(工場)  
13,600人の雇用
- 
- 35

- ### 東部(臨海)工業団地-2
- 第2次計画
  - 第3次計画(2007-2012)  
投資予定額: 約1兆2000億円(56の石油化学プラントをマプタブットに)
- 
- 36

マプタプット工業団地 (MTP IEs)

総敷地面積：約32平方km (3,200 ha)  
117の大規模プラントと有害廃棄物処理施設

- Map Ta phut (マプタプット) 工業団地
- Eastern (東部) 工業団地: 下流部門
- Padaeng (パデン) 工業団地: 下流部門
- Asia (アジア) 工業団地
- RIL 工業団地

+4つのガス精製プラント (MTP IEsに隣接)

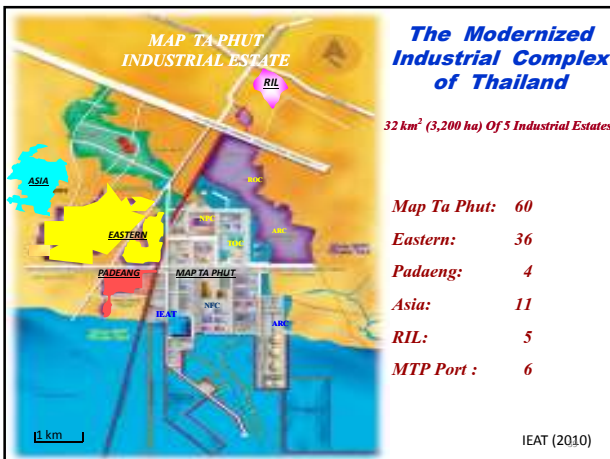
37

**Map Ta Phut Industrial Complex**

32 km<sup>2</sup> (3,200 ha) Of 5 Industrial Estates

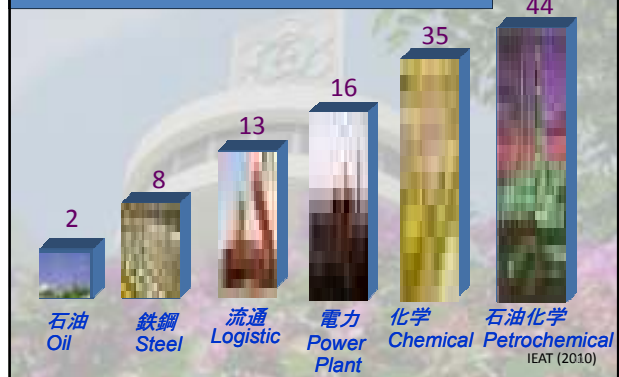


IEAT (2010)



**Types of Industry in Map Ta Phut Complex**

Numbers of Industries in MTP Complex



主な日系企業

- Bangkok Polyethylene Co., Ltd. (三井物産: 高密度ポリエチレン)
- HMT Polystyrene Co., Ltd. (三菱商事、三菱化学: ポリスチレン)
- Monsanto Premier Kasei Co., Ltd. (モンサント: ABS樹脂、SAN樹脂)
- Pornpat Chemicals Co., Ltd. (トクヤマ: シリコン二酸化物)
- Siam Tinplate Co., Ltd. (三菱商事、住友商事、新日本製鉄、日鐵商事: スズ板)
- Siam Yamato Steel Co., Ltd. (大和工業: 熱圧延鉄)
- Thai Epoxy and Allied Products Co., Ltd. (日商岩井: エポキシ樹脂)
- Thai GCI Resitop Co., Ltd. (日商岩井: フェノールホルムアルデヒド)
- Thai Plastic & Chemicals Public Co., Ltd. (三井東圧化学: 塩化ビニルモノマー)
- Tuntex Petrochemicals (Thailand) Co., Ltd. (三井物産: 純テレフタル酸塩)

[http://www.thaikojo.com/rayong\\_3.htm](http://www.thaikojo.com/rayong_3.htm)

ODAの成功例?



### タイの各地域ごとの 1人当たり実質GRP1981~95年

	全国	首都圏	東部 (ESB)	東北部
GRP				
1981年	20,278	63,198	26,212 ( 35,564 )	7,860
1995年	49,514	149,592	80,232 (121,376)	16,631
同成長率 (年平均)				
1981~86	3.4%	2.2%	5.8% (7.6%)	3.7%
1986~91	9.3%	11.9%	8.4% (8.5%)	6.2%
1991~95	7.3%	6.0%	11.5% (12.1%)	7.0%

有賀ら (2000年)

### 事業の評価をめぐる見解の相違

- タイ政府の公的な見解：  
「タイで最も成功した工業化の事業」
- タイNGO の見解：  
「タイの開発の経験の中で環境や人々の健康に影響を与えた最も明らかな事例」

参考: 特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ2006年度会員総会・特別講演会  
『ODA成功例』の裏側 ~タイ東部臨海工業地帯に見る援助と開発~  
<http://mekongwatch.org/index.html>

### 今日の話の進め方

- ・ イントロダクション: 「公害規制地域」指定と新規76事業の差し止め
- ・ マプタプット工業団地をめぐる問題への関わり
- ・ タイにおける工業化の歴史とMTP工業団地
- ➔ **MTP工業団地が地域社会にもたらしたもの**
- ・ 健康影響評価 (Health Impact Assessment: HIA) とは
- ・ タイにおけるHIAの導入と発展: HPP/NHA

### MTP工業団地が地域社会にも たらしたもの

- 大気・水質汚染/ガス流出事故/地下水の枯渇など
- 土地の買い上げ/移民労働者の流入など
- 生活環境の悪化/健康影響など
- 生業 (農業・漁業) への影響など

### 環境影響

- ・ 大気汚染 (VOC: 揮発性有機化合物など)
- ・ 有害ガス (ブタジエン、塩素ガスなど) の漏出
- ・ 水質汚染 (池、河川、運河、海洋: 有機物、重金属汚染など)
- ・ 海岸浸食
- ・ 有害廃棄物の不法投棄
- ・

### MTPの環境汚染と健康影響

写真提供: 東部住民連合



### 今日の話の進め方

- イントロダクション：「公害規制地域」指定と新規76事業の差し止め
  - マブタブット工業団地をめぐる問題への関わり
  - タイにおける工業化の歴史とMTP工業団地
  - MTP工業団地が地域社会にもたらしたもの
- ➡ **健康影響評価 (Health Impact Assessment: HIA) とは**
- タイにおけるHIAの導入と発展：HPP/NHA

49

### 健康影響評価とは (Health Impact Assessment : HIA)



50

### 健康影響評価 (HIA) の定義-1

「政策、施策や事業が、地域住民や関係者に与える可能性のある健康影響や、集団中の属性（性、年齢、学歴、職業など）による影響の違いなどについて判断するための一連のプロセス、方法、及びツールのことである。」  
WHO ゴーセンバーグ合意文書、1999

“a combination of procedures, methods, and tools by which a policy, a program or a project may be judged as to its potential effects on health of a population and the distribution of effects within the population”  
WHO Gothenburg paper, 1999

51

### 健康影響評価 (HIA) の定義-2

「政策、施策や事業が、地域住民や関係者に与える可能性のある健康影響や、集団中の属性による影響の違いなどについて判断するための一連のプロセス、方法、及びツールのことである。」  
WHO ゴーセンバーグ合意文書、1999

- 水俣病に関連する環境政策/健康・福祉政策
- 水俣病特別措置法に基づく：  
救済措置/地域振興+チッソ分社化
- 救済措置の申請受付と一時金支給、みなまた環境まちづくり研究会（水俣の再生・地域振興のための10のアイデア）
- 政策/施策/事業の提案/実施主体は、国や自治体に限るものではない → 民間企業、NPO、自治会など

52

### 健康影響評価 (HIA) の定義-3

「政策、施策や事業が、地域住民や関係者に与える可能性のある健康影響や、**集団中の属性**による影響の違いなどについて判断するための一連のプロセス、方法、及びツールのことである。」  
WHO ゴーセンバーグ合意文書、1999

- 身体的健康
- 心理的健康
- 社会的健康
- スピリチュアルな側面
- QOL

- 性/年齢
- 居住地域
- 学歴
- 職業（生業）

健康格差  
不平等

53

### 健康影響評価 (HIA) の定義-4

より簡潔に表現すると、

「提案された \*1 政策、施策、事業 \*2 が集団 \*3 に及ぼす健康 \*4 影響について判断するための手順や方法論のこと」

（「健康影響評価 概念・理論・方法および実施例」藤野、松田監訳（2008））

筆者注

\*1 事前（前向き）、同時的、事後（後ろ向き）の評価

\*2 政策：国や自治体としての取り組みの基本方針（Ex. 誰もが安心して豊かに暮らす）、施策：政策を実現するための様々な取り組みをまとめたもの（Ex. お年寄り健やか介護の充実）、事業：特定の施策に含まれる具体的な取り組み（Ex. 地域介護予防推進事業）

\*3 地域、職場、学校、高齢者、子ども、女性、障がい者、失業者など

\*4 身体的、精神的、社会的、スピリチュアルな健康に止まらず、主観的健康度、QOLなども含む

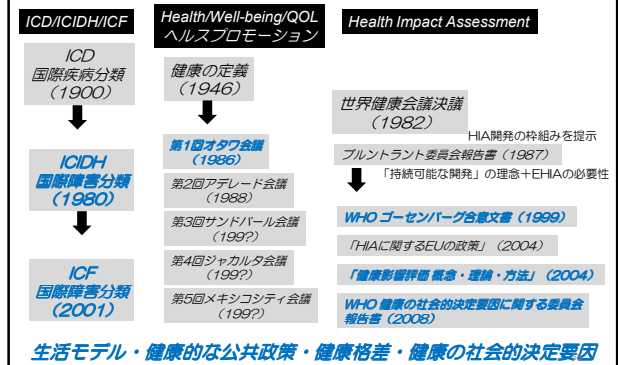
54

## HIAの理論的背景とゴール

- 影響評価、特に環境影響評価 (Environmental Impact Assessment: EIA)
- 政策評価と健康を重視する公共政策 (Healthy Public Policy: HPP)
- 「HIAの究極の目標は、生活の質 (QOL) の向上であり、持続可能性を高めることにも貢献する」 “HIA goes beyond health sector” WHO

55

## HIA 確立の背景となる動き (WHO)



## 健康/QOLの規定要因

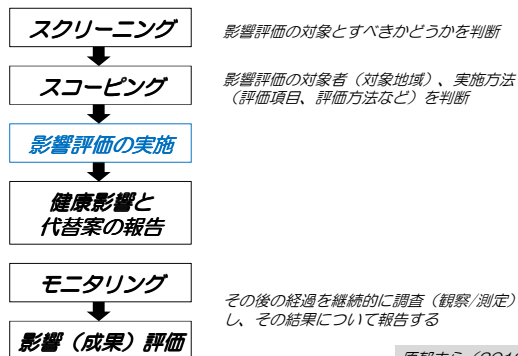
- 医学モデルと生活モデル/社会モデル/人間・環境相互作用モデル
- 国際疾病分類 (ICD), 国際障害分類 (ICIDH), 国際生活機能分類 (ICF)
- ヘルスプロモーションの概念
- 健康の社会的決定要因 (Social Determinants of Health: SDH)
- ライフコース・アプローチ
- 
- 



58

## HIAの手順・方法

## HIAの手順



## HIAの方法

- 政策分析
- 地域の概要分析
- 質的/量的調査 (インタビュー、質問紙調査など)
- 影響評価 (ポジティブ/ネガティブ、可能性大/小) 机上 (Desk-based) /迅速 (Rapid) /詳細 (In-depth) レベル
- 優先影響の決定
- 勧告の検討
- 工程 (プロセス) 評価

参考: 原部夫ら (2010)

### 我が国における 健康影響評価と環境影響評価 (HIA と EIA・SEIA)

61

### 健康影響評価と環境影響評価 (日本)

	健康影響評価 (HIA)	環境影響評価 (EIA)
法的根拠	なし	環境影響評価法/条例
対象事業	健康影響が考えられる全て政策・施策・事業	特定の事業のみ (道路, 河川, 鉄道, 飛行場, 発電所など)
実施時期	計画段階	計画立案後
実施者	市民, 学識者, 行政, 企業等	企業 (コンサル)
計画の撤回	撤回・修正あり	基本的に撤回はない
評価項目	環境, 保健衛生, 経済, 住宅, 雇用, 文化など。健康の社会的規定要因を重視	環境影響評価法に基づく, 大気/水/土壌環境, 生態系などに関する項目

藤野ら (2010) を改変

### 健康影響評価と戦略的環境影響評価 (日本)

	健康影響評価 (HIA)	戦略的環境影響評価 (SEA)
法的根拠	なし	条例 (埼玉県, 東京都, 広島県, 京都市, 千葉県)
対象事業	健康影響が考えられる全て政策・施策・事業	自治体の事業のみ (規模が大きく環境影響が大きいものとなるおそれがある事業の実施に付随する計画)
実施時期	計画段階	計画段階
実施者	市民, 学識者, 行政, 企業等	自治体
計画の撤回	撤回・修正あり	撤回・修正あり
評価項目	環境, 保健衛生, 経済, 住宅, 雇用, 文化など。健康の社会的規定要因を重視	環境面だけでなく, 経済, 社会面も総合的に評価

藤野ら (2010) を改変

### 今日の話の進め方

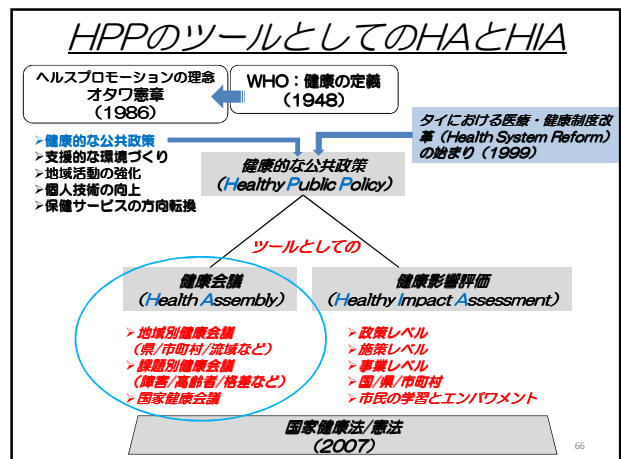
- ・ イントロダクション: 「公害規制地域」指定と新規76事業の差し止め
- ・ マブタブツ工業団地をめぐる問題への関わり
- ・ タイにおける工業化の歴史とMTP工業団地
- ・ MTP工業団地が地域社会にもたらしたもの
- ・ 健康影響評価 (Health Impact Assessment: HIA) とは
- ➡ タイにおけるHIAの導入と発展: HPP/NHA

64

## タイにおけるHIAの導入と発展: HPP/NHA

HPP: Healthy Public Policy  
NHA: National Health Assembly

65



## 健康会議とは (Health Assembly)



2010年12月14日～17日, ハンコク

### “Assembly” の語源とその意味

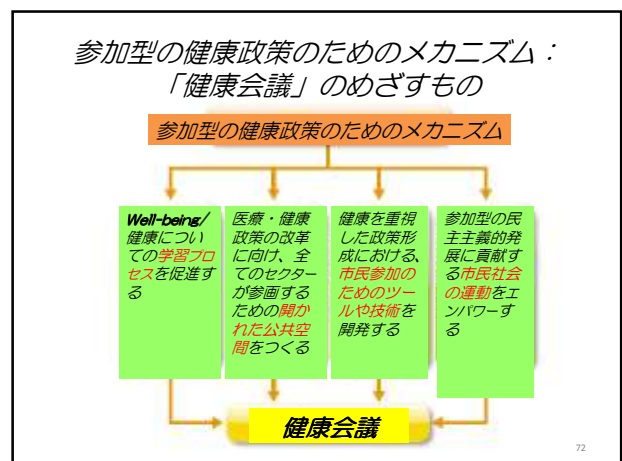
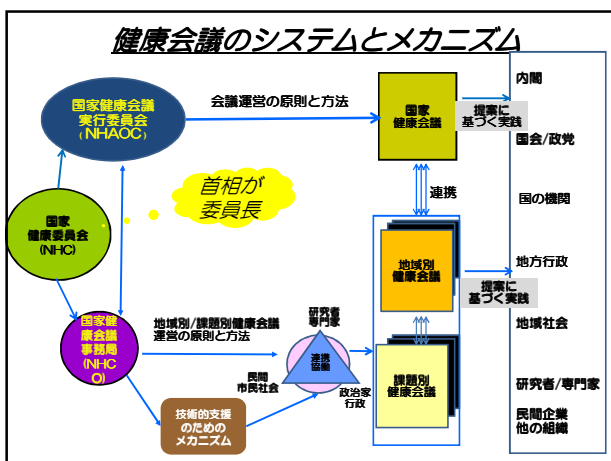
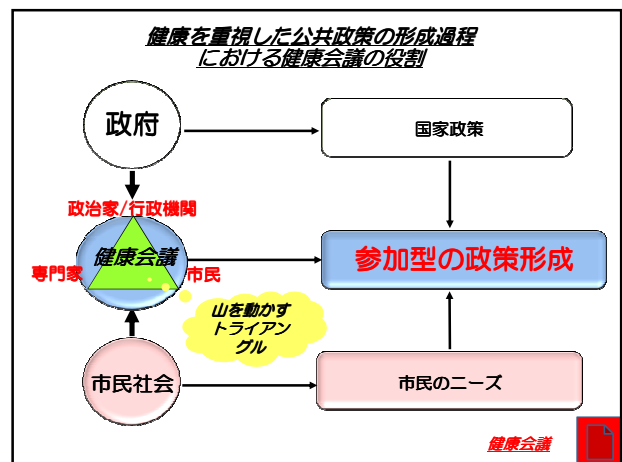
- タイ語では “samatcha (サムッチャ)”
- 「総会」、「顔をつきあわせての会議」、「友人をつくる」、「宴会」、「沢山の聴衆が参加する演劇」などの意味
- 
- 現代的には
  1. 沢山のものを集めて何かをつくるプロセス\*
  2. 共通の目的を持つ人々の集まり (=フォーラム)

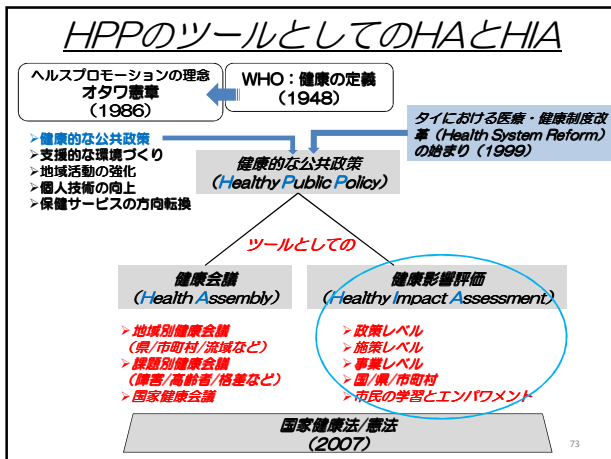
\* e.g. assembly plant: 組み立て工場  
National Health Commission Office (2008) N68

### 健康会議 (Health assembly) とは

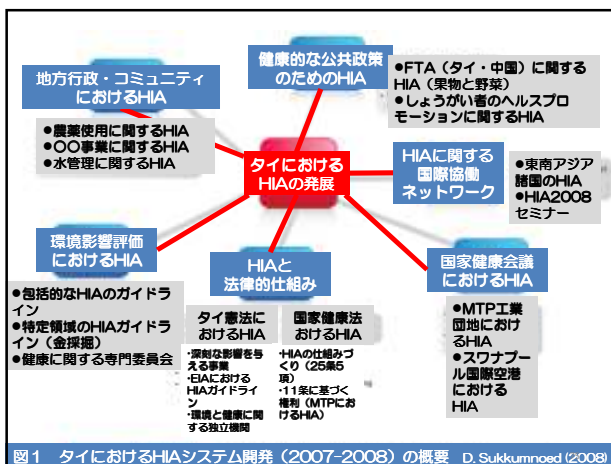
- 「民主的な参加型の学習プロセス」  
S. Wibulpolprasert (2009) 第2回NHA実行委員長
- 「参加型で民主的に組織されたフォーラムを通して、多様な市民と行政機関などが議論し共に学ぶことによって、健康を重視した公共政策(Healthy Public Policy)の提案を行うプロセス」  
Jiraporn Limpananont (2010)

2001年に最初の国家健康会議が開催され、2007年からは、国家健康法(National Health Act)に基づいて、国家健康委員会(National Health Commission)が組織する実行委員会によって開催。





### タイにおけるHIAの発展とその事例



### タイにおけるHIAの主な事例

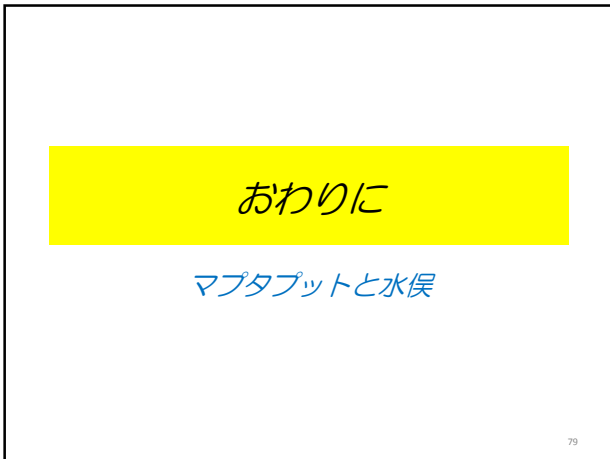
	健康を重視した公共政策のプロセス			
	問題認識	パートナー	政策提案	政治
マブタット工業団地 (2001)	●●●	●	●	●
契約/請負農業 (2001)	●●	●	●●	●
バクナム水力発電 (2002)	●●	●	●	●●
チェンマイ高層ビル (2002)	●●●	●●●	●	●●
ナコムナヨック水質汚染 (2002-3)	●●●	●●	●●	●●●
ウイングハンク炭鉱 (2002-3)	●●	●●	●●	●●
ファンク大規模農園 (2002-3)	●●●	●●	●	●●
持続可能な農業政策 (2003)	●●●	●●●	●●	●
バイオマス発電 (2003)	●●	●●	●●	●●
ウドンタニ・カリウム鉱山 (2003)	●●●	●●●	●●	●●●

Health System Research Institute (2005)

### HIAの可能性と限界

- 健康を重視した公共政策 (HPP) の策定、更には、参加型民主主義の確立のためのツール/学習プロセスとして重要。
- 「国家健康会議 (NHA)」、「地域別健康会議」、「課題別健康会議」におけるHPP策定のプロセスにも不可欠。
- 多様な関係者による課題 (問題意識) の共有とHIAプロセスへの参画によって、実効性のある政策提案とその実現につながる。
- 現実には、個別の「事業」レベルの影響評価にすり替えられることも (国策/政治的圧力など)。
- 結果的には、「環境影響評価 (EIA)」のレベルを超えないものであることも。





水俣市		マブタプット市	
農・林・漁業	地域の生業	漁業・農業(果樹栽培)	
12,040人 (1889年)水俣村	人口規模	8,434人 (1978年)	
国策企業 "チッソ" (1908年~)	近代化の過程	国家プロジェクト (1984年~) "東部臨海工業団地"	
水俣病/チッソ城下町を二分する労働争議(安賃闘争)	影響	環境汚染/健康被害 移民労働者の流入	
チッソ/国への依存 50,461人 (1956年) →27,680人 (2010年)	コミュニティの変容	産業団地への依存と対立 50,115人 (2010年) (15万人?)	

